

# 令和3年白老町議会人口減少に対応する政策研究会会議録

令和3年11月24日（水曜日）

---

## ○会議に付した事件

1. 東川町議会視察

---

## ○出席委員（8名）

座長	大  渕  紀  夫  君	副座長	佐  藤  雄  大  君
委員	西  田  祐  子  君	委員	氏  家  裕  治  君
委員	久  保  一  美  君	委員	貳  又  聖  規  君
委員	森      哲  也  君	委員	長  谷  川  か  お り  君

---

## ○欠席委員（なし）

---

## ○職務のため出席した事務局職員

事務局長	本  間      力  君
主      査	八  木  橋  直  紀  君

## 【視察テーマ】 地域おこし協力隊の取り組みについて

【11月24日（水） 東川町】

○東川町高橋議長 写真文化首都、東川町へようこそ。東川町は写真文化を中心とした町である。また、施設視察の中にもあったように日本で初めて公立の日本語学校を有している。

ほかの自治体の皆様からすると変わったまちづくりをしているという印象を持たれるかと思う。

町長部局、町民、議会とそれぞれ理解を得ながら施策を展開している。

本日は当町担当課長より説明を受けながら各施設の見学をいただいたと思うが、実際に見聞きした中で掘り下げてご質問等もあろうかと思うのでこの座学の中でお答えしていきたい。

○東川町平田副町長 本町にお越しいただき感謝申し上げます。前段で各主要施設を御覧いただいたと思うが、地域おこし協力隊、オフィシャルパートナー制度、日本語学校、移住関係などいろいろなお話をさせていただきたい。

○白老町大淵座長 先に施設視察をさせていただいた。お忙しい中視察を受け入れていただき感謝申し上げます。

御町の町長のことば、話などいろいろ伺っている。昨年のフォーラムでは「適疎」ということばで新聞記事にもなっていた。当町はウポポイの開設や農業・漁業・二次産業などバランスの取れた町ではあるが両隣が「市」であるということもあり、人口減少が続いているという実態がある。本日は現地を見て衝撃を受けた。その中身についてはこれから質問等させていただきたい。

○東川町菊地産業振興課長 2時間ほど各施設を御覧いただいた。施設視察の中で説明させていただいた内容で割愛させていただく内容も含まれるが配布の資料に基づき説明をしたい。

本町の特徴は、立地条件として旭川空港や旭川駅とのアクセスがよく恵まれている。国道、鉄道、上水道がない。一見何もないように思われるが、適疎なまちづくりという取り組みにつながると捉えている。基幹産業は農業。

市街地はコンパクトに2キロ四方に形成されており、周辺に農地が形成されている。

移住政策はいろいろ進めているが、移住PRをメインにするのではなく、東川町に興味を持っている方に東川町の取り組みをいかにアピールできるかを主眼に置いている。暮らしやすさ、教育、文化、子育て環境を含めて魅力として分かっていただけのように、移住相談や移住体験を実施しており、非常に好評である。

都市部での移住フェアでは、実際に移住して来られた方にも東川町の紹介をさせていただいている。

人口は平成5年を境に増加に転じた。バブルの崩壊で旭川市内では民間の大規模宅地造成が都市計画上の規制等によりできなくなり、東川町に向かってきて宅地需要が伸びてきた。この流れは平成12年まで続いたが、以降平成16年頃までは横ばいとなった。平成16年頃から再び増加に転じたが、背景としては平成の大合併の動きがあった中、現町長が自立を唱えて、景観住宅建築支援事業や新規企業者への支援事業など、自立に関する政策をいろいろ打って増加に転じ、現在まで続いている。

国際交流事業については他の自治体と同様な取り組みの他、日本語学校と組み合わせながら取り組みを行っているのが当町の特徴。

2019年1月から東川オフィシャルパートナー制度を開始。ふるさと納税とつなげるという観点でいうと、企業を通じて社員にPRしていただいて東川に投資（ふるさと納税）をして株主になってもらうという仕組みもあり、また、企業と町ということであると、お互いにフラットな関係でメリットを享受できるような取り組みをしようという協定書を結んでいる。10月現在で24社と結んでいるが翌年3月末までには30社程になる予定。

国の地域活性化企業人という企業の社員を自治体に派遣する制度を活用し、現在、8名の企業人を東川町に在籍させていただいている。オフィシャルパートナー制度の締結をしている企業からも数名の派遣を受けている。

地域おこし協力隊については、令和3年度の当初予算計上で50名分確保している。9月現在の在籍者は44名。2013年の制度開始時は1から2名だったが、これまで巣立った方と現在の在籍者を合わせると100名いる。卒業して東川町に定住している方は29名おり、その中で起業している方が9名で町内就業した方が20名となっている。地域おこし協力隊は日本語学校の教師や定住促進や文化交流、国際交流など様々な分野で活躍している。

○東川町服部東川日本語学校事務局 日本語学校について概要を説明させていただく。東川町は国

際交流に力を入れている。基になっているのは1985年に行った写真の町宣言であり、その中で世界の人々に開かれたまちづくりの創造と掲げている。

国際交流の取り組みの中で主となるものが日本語教育事業である。教師の指導方法については原則日本語のみで実施。教員の体制は地域おこし協力隊も活用している。

取り組みは大きく分けて2つあり、1つ目が「東川短期日本語・日本文化研修事業」というものであり、3か月以下という短期間で観光ビザで日本に来ていただき、東川町に滞在しながら日本語や日本文化、東川町について学んでもらうというプログラムである。2009年にスタートしたが、年々受講者が増え、現在までに約3,200名の修了者がいる。

もう一つはさらに一歩進んだ取り組みとして、2015年にスタートした「東川町立東川日本語学校」の運営である。現在は新型コロナウイルス感染症の影響で在籍者数は36名だが、通常は90から100名が在籍している。学費については東川町独自の奨学金制度を設けており、この制度を使うことで他の民間学校よりも安い費用で留学が可能。校舎は旧小学校跡地を利用しているため、学生にとっても勉強しやすい環境である。入学実績は現在までに400名を超える。学生は基本的には町内の学生寮で集団生活を送っている。校内外の活動としては地域との交流にも力を入れており、学校の行事を一般の方々にも御覧いただけるように開放している。ほかにも一般の方々や留学生の交流の場として、「日本語を話そう」というイベントを毎日実施しており、会話を通して日本語力の向上も図っている。学生の進路については国内の大学等への進学は道内企業への就職も増えてきている。

外国人介護福祉人材の育成状況として、道内の自治体にお声がけをし、自治体とその市町村内にある介護事業所とタッグを組んで「外国人介護福祉人材育成支援協議会」に加盟いただき、留学生に奨学金を交付していただいている。留学生は専門学校（介護福祉科）卒業後に奨学金を交付していただいた自治体にある介護事業所に5年間働くという契約を結ぶ仕組みとなっている。現在は21自治体が協議会に加盟。現在までに22名の卒業者がおり、全員が加盟団体のいずれかの自治体にある施設で働いている。現在在籍中の学生は44名おり、配属先の自治体が決まっている。

○白老町久保委員 人口が7,000人になったあたりのころの数年で何があってこのような増加の流れのきっかけができたのか。

○東川町高橋議長 何がとははっきりとしたものではないが、1985年の写真の町宣言をして国内外に向けて発信していこうと事業を立ち上げて、最初はイベント会社に委託して実施していたが、10年ほど後に、町自身が事業を存続して発展させるという方向にシフトした。また、写真甲子園を立ち上げたが、人気を博して注目されるようになり、流出していた人々が魅力のある町だということで留まるようになったという要因も考えられるし、移住してくる人も少しずつ増えてきたかもしれない。決定的に転換したのは現町長が平成15年に就任し、合併せず自立でいこうということで関係人口の創出や定住施策、町外に転出しない施策などをどんどん打ち出したことが大きいと思う。写真の町ということのを柱にしてそこから様々派生して注目されるような取り組みを進めてきた。

○白老町長谷川委員 日本語学校の奨学金制度について、どのような仕組みかお聞かせいただきたい。

○東川町服部東川日本語学校事務局 留学生に対して町から学費、寮費の一部、地域通貨ポイントの付与が主な奨学金として挙げられるが、交付した金額の8割が国から特別交付税として補填されるので、それを原資として運用している。

○白老町西田委員 留学生の自己負担はいくらくらいか。

○東川町服部東川日本語学校事務局 1年間のコースだと滞在費も含めて一番安くて80万円ほどである。

○白老町貳又委員 10年後、20年後の町のあるべき姿が白老町では町民と共有できていない。御町はまちのあるべき姿、将来像をうまく持っていると感じた。本日は素晴らしい各施設を見せていただいたが、維持管理はどのように進められているか。

もう一つは、御町のまちづくりは東川スタイル課など、ほかの自治体には見られない特色ある課を掲げながら進めておられる。白老町では議員が政策提言しても行政は検討しますという回答であり、なかなか形にならない。議員は言いっぱなしで行政側は聞きっぱなしとなりがちな状況である。うまく形になって町民の皆さんにも変わってきたことがわかるような政策立案の仕組みや職員の皆さんの意識についてお聞きしたい。

○東川町平田副町長 職員の意識の部分については、当町も職員全てが同じモチベーションというわけではないが、おおよそ2から3年で人事異動させ、みんながいろいろな部署を経験するという仕組みにしている。特定の人でなければこの部署が運営できないということにならないように実践している。それですべてが解決というわけではないが色々な課を回ることがモチベーションを上げ

ていくことにも寄与していると思う。

○東川町菊地産業振興課長 様々なケースと様々な目的の施設があるが、本町のやり方はそれに対応する財源をいかに確保するかというのはそれぞれ違う。その時検討して一番いい財源と方法を取る。特別交付税を駆使して町の負担を極力少なくしたり、手法を工夫したりしている。

○白老町佐藤副座長 地域おこし協力隊の取り組みについてお聞きしたいが、中間支援組織的なものは存在しているか。協力隊に対する家賃補助などの町独自の支援の取り組みはあるか。地域住民が協力隊の活動を認知しているか、また認知度向上の取り組みはあるか。

○東川町菊地産業振興課長 中間支援組織は設けていない。それぞれの所管部署の中で職員が協力隊の対処をしている。地域おこし協力隊同士の交流の場を数年前に設けたことがあるが、それぞれの環境が違うので一同に会すことが難しかった。

協力隊は会計年度任用職員という立場となっているが、家賃については職員と同じ仕組みで家賃補助は出ている。隊員が自立する際に起業支援などは町独自の支援も含めて実施しており、また、勤務時間であっても自立に向かう準備活動であれば柔軟に配慮して対応している。

地域住民との交流は様々でどんどん町民の間に入っていき人もいればそうでない人もいる。あくまで個人の活動の中で交流している。

○白老町森委員 外国人介護福祉人材について聞きたい。視察の道中にグループホームが多く見受けられたが、東川町での介護人材の状況をお伺いしたい。

○東川町服部東川日本語学校事務局 東川町で勤務しているのは3名である。

○白老町氏家委員 人口減少問題はどんな政策を打っても中々先が見えないものだと思う。東川町の取り組みについて、最初に見せていただいた小学校の在り方を見ると子育て支援が充実していると感じる。人口減少対策として一番大事な部分かと思う。白老町もどんどん人口が減っている。だからこそ今から何かに取り組みなければならない。今日いろいろな取り組みのお話や国の交付金などの活用状況を伺って、これには理事者の覚悟が必要で、大きな目標に向かって結果を残していくことが大事であると感じた。その辺のお話しをお伺いしたい。

○東川町平田副町長 写真のまちとしてというまちづくりが根幹にあるが、町長は後世に借金を残さないという形で進めてきている。特に国の交付金や補助金については取りこぼしがないようにという指示が町長から各課においている。財源を手当てができるものがなければ前に進むことができないのでその部分の認識は非常に強く持っている。

○白老町西田委員 人口が1万6,000人から7,000人にまで減少した時は非常に危機感があったと思う。平成15年に現町長が就任して転換してきたが、そのときの町民の方々はどのような思いだったのか。町民の心を掴んで一緒にやっというきっかけがあったのか、危機感が大きかったのか。

○東川町高橋議長 きっかけとえばやはり平成15年の町長選挙で、独立の道を歩むということで町民もそれを支持した。それと写真の町の事業は当初は何をやっているんだというような葛藤があったが、その後に写真甲子園だとか広がっていく中で東川の魅力を町民が感じ取れるようになったことも大きいと思う。

## 令和3年白老町議会人口減少に対応する政策研究会会議録

令和3年11月25日（木曜日）

開 会 午前10時00分

閉 会 午前11時12分

---

### ○会議に付した事件

1. 三笠市市議会視察
- 

### ○出席委員（8名）

座 長	大 淵 紀 夫 君	副 座 長	佐 藤 雄 大 君
委 員	西 田 祐 子 君	委 員	氏 家 裕 治 君
委 員	久 保 一 美 君	委 員	長谷川 かおり 君
委 員	貳 又 聖 規 君	委 員	森 哲 也 君

---

### ○欠席委員（なし）

---

### ○職務のため出席した事務局職員

事 務 局 長	本 間 力 君
主 査	八木橋 直 紀 君

**【11月25日（木） 三笠市】**

○**三笠市武田議長** 新型コロナウイルスの影響で何かと議会活動も難しくもどかしい状況の中、訪問いただき心より感謝申し上げます。今日を機に一日でも早く今までのような議会活動ができる日が来ることを願っている。三笠市は炭鉱で栄えた町で人口が一番多いところは6万3,000人程いたが、国のエネルギー政策が石炭から石油へと変化していく中で人口は減少し、現在は8,000人を割ってしまった。多くの自治体が人口減少をどうしていくのかという同じ課題を抱え活動していかなければならない。三笠市としても移住定住の政策をいくつか行っており、テレビコマーシャルで移住定住のPRも行っている。交流人口や関係人口を増やすため、三笠市で高校を運営し、高校生レストランの営業も行っている。

この後、担当のほうから地域おこし協力隊の説明をさせていただく。

○**白老町大淵座長** お忙しい中、視察を受け入れていただき感謝申し上げます。御地についてはレストランのことやそば屋さんのことなど、新聞等で拝見している。本日は御地の取り組みを学んで、それを生かして議会と行政が車の両輪で動いていけるようにしていきたい。

○**三笠市松木政策推進課定住対策係長** 当市では現在、12部門22名の地域おこし協力隊員が活動している。移住定住PRや農業、観光関連など幅広く活躍している。

地域おこし協力隊は平成27年度から採用開始し、現在まで累計で42名を採用している。道内からは24名、道外からは18名となっている。任期を終えて三笠市に定住した率は35%、道内での定住率は95%となっている。任期を終えた方、また任期中に起業した方は7名いる。

地域おこし協力隊の募集については移住定住サイトにおいても掲載している。

老舗蕎麦屋の事業承継での募集については特化したサイトを探して継業バンクというマッチングサイトに掲載した。このそば屋の事業承継の取り組みの経緯としては、創業90年の歴史ある食堂が店主の健康上の理由により閉店してしまうということになったが、それを聞いた地域の住民が何とか残したいという思いで市に相談があり、事業継承者を地域おこし協力隊として募集するということになった。前述のマッチングサイトに掲載しても実際に応募は来ないという状況が続いたが、テレビで紹介されたことで応募が殺到し15人から履歴書の提出をいただき、本年9月に後継者が決定した。

市が協力隊として後継者を採用して毎月給料を支払うことで事業を始める上で一番のネックになる金銭面の負担を軽くして、味や技術の伝承に専念していただけるようにした。また、地域の町内会の方がスポンサーになっていただき、建物の管理や敷地の除雪などのバックアップなど地域として応援いただける姿勢を見せてくださった。

○**白老町長谷川委員** 福祉部門に関心があるが、採用された方の今までの取り組みとこれからの取り組みをどう期待しているかお聞かせいただきたい。

○**三笠市音羽政策推進課長** 保健福祉担当の隊員はスポンサーもついているプロのトレイルランニングの選手であり、非常に影響力もあり、この方が一声かけると30人程が集まる、という人物である。地域おこし協力隊を採用する視点としては3年後を見据えており、こういった方が後々定住していただくために業務外の能力について注視している。実際のこの隊員の業務は週に1回市民センターで地域の方の集まりに向向いて足腰を鍛える機能運動や転倒防止運動など高齢者に向けた予防措置の運動教室を開く取り組みをしている。

○**白老町長谷川委員** 1か所に集まるのにも交通手段の確保が課題となると思うが対応策はどのように考えているか。また、当町だと隊員は商工観光部門等に特化しがちだが、福祉部門という着眼点についてもう少し詳しく教えていただきたい。

○**三笠市音羽政策推進課長** この隊員については、地域の方たちが高齢化に伴って1つの施設に集まるということが難しいことから9つの市民センターに向向いていただいて機能訓練を行っている。保健師は保健指導はできても実演をしながらの機能訓練は難しいので、インストラクターをやられている方の採用を模索していた。プロの選手ということで話題性もあり、交流人口の増加も見込め

るということで採用した。また、三笠市は86%が森林であるが、積極的に山に入って地元住民ではわからないようなまちの魅力を発信いただいている。

○**白老町氏家委員** 私たちも従来のまちづくりでは人口減少を止めることはできないという思いは持っている。そこで、今後は新たな発想、新たな形が必要ということで地域おこし協力隊に着眼した。三笠市は地元愛なのか、高校生レストランでは下手なホテルよりもずっと丁寧な心温まる接客を受けた。ああいったことはお客さんを目の前にはなかなかできないことだと思う。子供たちの三笠市に対してどういう思いを持っているのか生の声をお聞きしたい。

○**三笠市音羽政策推進課長** 三笠高校の1期生の方が協力隊として活動しているが、常に向上心を持って勉強し任期2年目でカフェを開業した。この方は次の後輩のためにこの店舗をバトンタッチする役割を果たしたいということで、三笠高校4期生の後輩に店舗を譲ったのち、キッチンカーで三笠市をPRするために市外に出て活動をしている。育てていただいた三笠市のために、という視点を持っていただいていると思う。

○**白老町氏家委員** 白老にも高校が2校あるが、卒業後も白老町にという子供はまだ少ない。三笠市はどうか。

○**三笠市音羽政策推進課長** 三笠高校の卒業生はほぼ市外に出てしまう。就職先が無いという実態がある。学生も地元の子供はほとんどいない。将来は自分で店舗を持ちたいという考えを持っている学生も多いので、卒業後は高みを目指して進学など市外へ出て行ってしまふ。ただ、就職率は100%で、行きたい道を選んでいるということなので、市として引き留めるとするのはなかなか難しいと思う。

○**白老町又委員** 白老にも高校が2校あるが、行政の立場だと高校の管轄は教育委員会、1校は道立高校なので北海道の話です、ということになる。これから地方創生に力を入れる中では高校の位置付けは教育管轄からまちの生命線というような大事な位置付けになっていると考える。三笠市としては教育委員会だけで物事を考えていないと思うが、どのように捉えているか。

食に特化しているので地域の生産者と交流しながら学んでいるのかなと思う。食を通じた展開は郷土愛を育むものだと思う。10年後、20年後の三笠市を考えた時に職員としてどのような未来像を持っているか。三笠高校から卒業した方々が将来三笠市に戻らなくても関係人口の構築で三笠市の支援者になっていくかと思う。

○**三笠市音羽政策推進課長** 教育委員会の関わりということでは、道立高校である限り学校長は北海道の職員であり市の思いと高校の思いは温度差がある。三笠市は市立高校なので、首長の思いをもって選任した教育長が学校の経営を指導するので、そういう意味では両輪でやっていると言える。

食のまちづくり基本条例を来年4月から施行する予定である。三笠高校を核とした食の産業の創出、交流人口の増加等を想定している。食は観光、まちづくりなどいろんな分野において原動力になる取組になると考えるが、三笠高校の卒業生というのは核となっていく存在だと思っている。三笠高校はプロフェッショナルの人材を育てる教育を施しているのだから、三笠市に戻ってこなくても世界に羽ばたいてその場所から三笠市を応援してくれたり三笠市の食材を活用して世界に発信していただくとか、そういった視点で卒業生と関わっていければと考えている。

○**白老町森委員** 隊員の報酬について質問したい。隊員向け住宅を無償で用意しているのが特徴的かと思うが、白老町の地域おこし協力隊と懇談した際には家賃が高くネックになっているという話を聞いた。三笠市の隊員向け住宅の無償貸与という仕組みは地域おこし協力隊の活用をスタートしたときから始めたものか、様々な過程があって導入したものなのか聞きたい。

ウェブでの面接を実施しているとのことだが、応募状況についても教えてほしい。

○**三笠市音羽政策推進課長** 住居の関係については、地域おこし協力隊制度の活用を開始したときから活動費の中から全額負担している。背景としては地域に定着していただくための活動拠点としてという趣旨である。

オンライン面接については、令和2年度以降は3件ほど実施している。

○**白老町西田委員** いただいた資料の中で住宅建設等費用助成事業を実施されているが実際にどれぐらいの方が活用されているか。また費用は全額三笠市の負担か。

三笠市は農業が盛んだと思うが、地域おこし協力隊の活用状況は。

○**三笠市音羽政策推進課長** 住宅の建設費用等助成については令和2年度実績は転入者で6件。

農業関係の地域おこし協力隊については、採用枠は確保しているが応募者と受け入れる側の意識のギャップが大きく、昨今は辞めて帰られる方も多い。

○**白老町佐藤副座長** 地域おこし協力隊の支援体制についてどのように行われているか。隊員間での交流機会はあるか。期末手当も少し支給しているようだが、これについても活動費から支出して

いるのか。

○三笠市音羽政策推進課長 協力隊員の交流機会はコロナの影響で2年間ほど全くできていない。行政としては1年未満の隊員、起業を考えている方と都度面談や助言等をしているが、そういった声は多く聞くので交流の場は設けたいと考えている。交流サイトは設けているがそこには中々入ってこないで直接顔を合わせてという方がニーズは大きい。

期末手当等については令和2年度から会計年度任用職員という制度にしているので、職員同様に期末手当も支給している。基本給については200万円の活動費見合いということで制限しているので月20万を切るという金額になっている。